



アジア・ヘルスケア株式ファンド

～組入上位銘柄のご紹介～ (2015年8月末)

- アジアの株式市場は、中国景気の減速懸念の強まりなどを受けて、中国を中心に足元で不安定な動きとなっていますが、アジアのヘルスケアセクターのファンダメンタルズは引き続き良好であり、高い潜在成長性に加え、好調な企業業績や事業拡大の動きなどを背景とした中長期的な成長見通しに変化はありません。
- 本レポートでは、2015年8月末時点の当ファンドの実質的な組入上位銘柄について、ご紹介いたします。

組入上位10銘柄



ご紹介銘柄

<組入銘柄数:41銘柄>

NO	銘柄	国名	業種	比率
1	ルピン	インド	医薬品	10.0%
2	シノファーム・グループ	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス	8.4%
3	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	6.7%
4	シプラ	インド	医薬品	6.5%
5	石薬集団	中国・香港	医薬品	5.8%
6	オーロビンド・ファーマ	インド	医薬品	4.4%
7	ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ	インド	医薬品	4.2%
8	チャイナ・メディカル・システム	中国・香港	医薬品	4.1%
9	グレンマーク・ファーマシューティカルズ	インド	医薬品	3.8%
10	フェニックス・ヘルスケア	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス	3.3%

※上記は当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」のデータです。
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

組入上位銘柄の中から インドおよび中国の医薬品メーカーをご紹介

<ご参考>業種について

「医薬品」医薬品の研究・開発・製造を行なう会社。

「ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス」ヘルスケア製品の販売を行なう会社、ヘルスケア・サービス(透析、医療検査、薬局運営支援、事務処理、人材派遣、マーケティングなど)を提供する会社、病院などのヘルスケア関連施設の所有や運営を手掛ける会社など。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介①

ルピン LUPIN LTD

インド

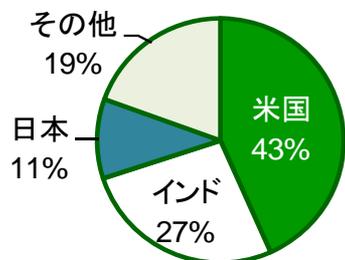


ジェネリック医薬品を世界市場に展開するインドの医薬品メーカー。このほか、現代医学に基づき、薬草を原料とした医療薬も製造する。

時価総額 約1.6兆円 業種 医薬品

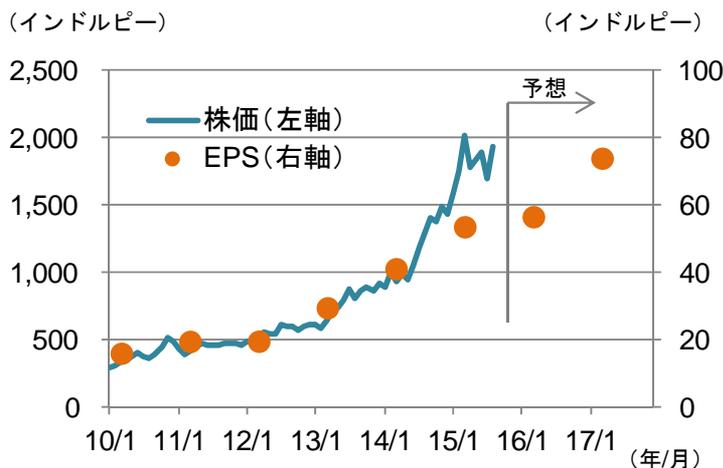
※時価総額は2015年8月末時点
2015年8月末の為替レート
(1インドルピー=1.8円) で円換算

●国別売上構成比 (2015年3月末)



ニッチで複雑な治療薬を得意とし、米国での販売に強みを持つほか、ジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれる日本市場への早期参入を果たしている(2007年に日本の医薬品メーカーを買収)。

●株価の推移 (2010年1月末~2015年8月末)



※株価は月末値 ※EPSは当該企業の会計年度末の値
※2015年9月以降のEPSは2015年9月時点のコンセンサス予想

石薬集団 CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LTD

中国 (香港市場)

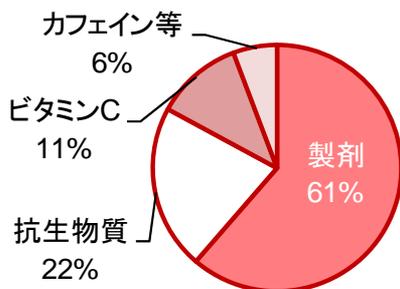


中国の医薬品メーカーで、子会社を通じ、ビタミンCや抗生物質、ジェネリック医薬品などを製造するほか、医薬品開発の分野にも注力しており、近年は新薬を中心に売上を伸ばしている。

時価総額 約0.7兆円 業種 医薬品

※時価総額は2015年8月末時点
2015年8月末の為替レート
(1香港ドル=15.6円) で円換算

●製品別売上構成比 (2014年12月末)



医薬品関連の法手続きが複雑で国内企業が有利な傾向にある中国において、医療改革の進展や医療ニーズの高まりに伴う病院数の増加や医療サービスの拡充が見込まれることは、中長期的な好材料に。

●株価の推移 (2010年1月末~2015年8月末)



※株価は月末値 ※EPSは当該企業の会計年度末の値
※2015年9月以降のEPSは2015年9月時点のコンセンサス予想

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。また、当ファンドが組入れる銘柄のパフォーマンスを示唆するものでもありません。なお、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。(アンニュアルレポートなど信頼できると判断した情報・データをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介②

オーロビンド・ファーマ AUROBINDO PHARMA LTD

インド

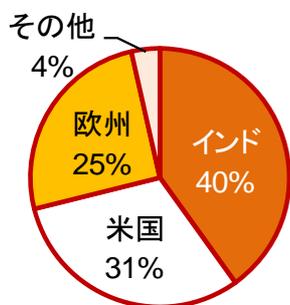


インドの医薬品メーカー。各種抗生物質、抗ウイルス、中枢神経系、循環器系、消化器系などの原薬およびジェネリック医薬品を製造・販売する。同社が製品を輸出する国・地域は150を超える。

時価総額 約0.8兆円 業種 医薬品

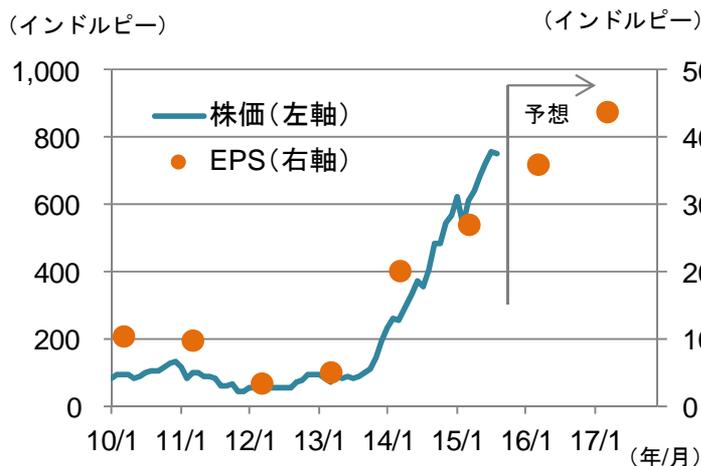
※時価総額は2015年8月末時点
2015年8月末の為替レート
(1インドルピー=1.8円)で円換算

●国別売上構成比 (2015年3月末)



米国、英国、日本などの先進国に加え、南アフリカやブラジルなど新興国を含む世界各地に製造拠点を構える。原薬事業を主力に成長してきたが、近年は製剤事業にも注力し、売上を伸ばしている。

●株価の推移 (2010年1月末～2015年8月末)



※株価は月末値 ※EPSは当該企業の会計年度末の値
※2015年9月以降のEPSは2015年9月時点のコンセンサス予想

ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ DR. REDDYS LABORATORIES

インド



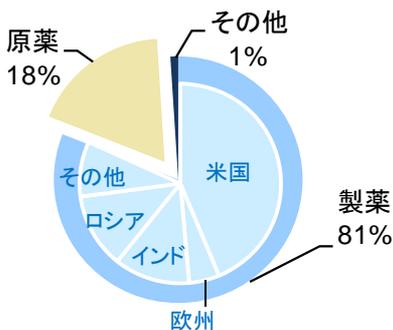
インドの医薬品・医療サービス会社。ジェネリック医薬品を主力とするほか、医薬品の原材料を扱う原薬事業やバイオ医薬品の開発も手掛ける。国内だけでなく、欧米やロシアなどグローバルに事業を展開。

時価総額 約1.3兆円 業種 医薬品

※時価総額は2015年8月末時点
2015年8月末の為替レート
(1インドルピー=1.8円)で円換算

●部門別売上構成比 (2015年3月末)

※製薬部門は国別売上構成比を表示



米国向けジェネリック医薬品ビジネスで成長。一方、新薬やバイオシミラー*など高付加価値の製品開発にも注力しており、売上高の1割程度を継続的に研究開発に投じている。

* バイオ医薬の後続品

●株価の推移 (2010年1月末～2015年8月末)



※株価は月末値 ※EPSは当該企業の会計年度末の値
※2015年9月以降のEPSは2015年9月時点のコンセンサス予想

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。また、当ファンドが組入れる銘柄のパフォーマンスを示唆するものではありません。なお、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。(アンニュアルレポートなど信頼できると判断した情報・データをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介③

グレンマーク・ファーマシューティカルズ GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD インド

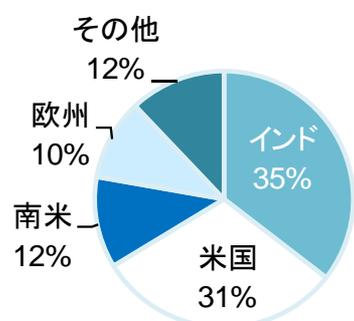


グローバルに事業を展開するインドのジェネリック医薬品メーカー。皮膚科、内科、小児科、婦人科などに用いられる医薬品を研究、製造・販売する。

時価総額 約0.6兆円 業種 医薬品

※時価総額は2015年8月末時点
2015年8月末の為替レート
(1インドルピー=1.8円)で円換算

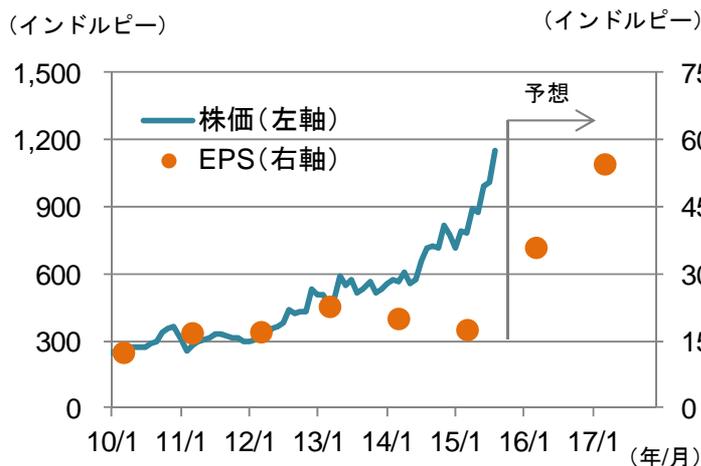
●国別売上構成比 (2015年3月末)



研究・開発に重点を置く戦略で、成長力の押し上げをめざしている。ジェネリック医薬品事業の高い成長性や優れたパイプライン*などが評価され、製薬業界で権威のある賞を複数受賞。

* 新薬誕生に結びつく開発中の医薬品候補 (新薬候補)

●株価の推移 (2010年1月末~2015年8月末)

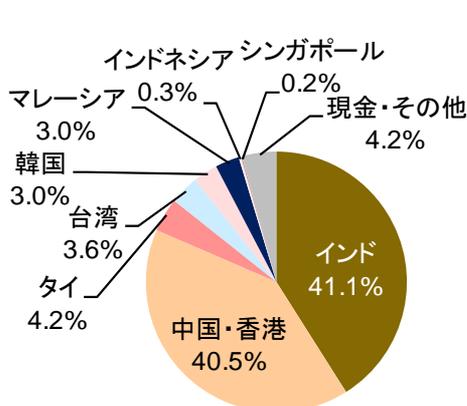


※株価は月末値 ※EPSは当該企業の会計年度末の値
※2015年9月以降のEPSは2015年9月時点のコンセンサス予想

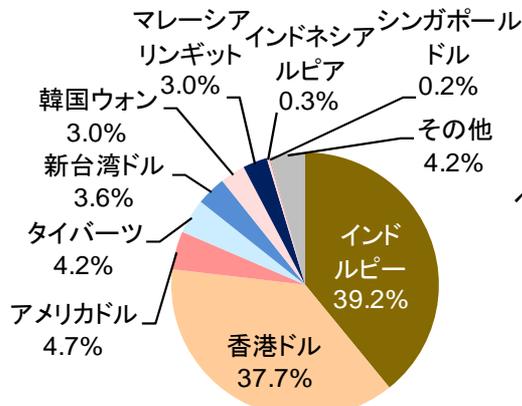
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。また、当ファンドが組入れる銘柄のパフォーマンスを示唆するものでもありません。なお、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。(アンニュアルレポートなど信頼できると判断した情報・データをもとに日興アセットマネジメントが作成)

<ご参考> ポートフォリオの概況(2015年8月末現在)

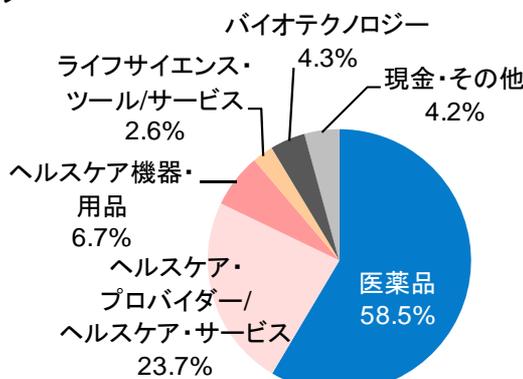
国別構成比率



通貨別構成比率



業種別構成比率



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

※上記はすべて当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など*を主要投資対象とします。 * DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

■ リスク情報(続き)

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項③

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(資料作成日現在、50音順)

お 申 込 め ち

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24% (税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784% (税抜1.7%)程度を乗じて得た額
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134% (税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。